

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

会社名 株式会社アバールデータ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6918

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 嶋村 清

TEL (042) 732-1000

問い合わせ先 総務部セ・ネルマシヤ- 大関 拓夫

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	8,067	(3.8)	1,071	(15.3)	1,111	(12.9)
17 年 3 月期	7,775	(16.0)	928	(54.2)	984	(56.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	614	(30.2)	76 68	76 07	7.6	10.0	13.8
17 年 3 月期	471	(0.4)	58 77	58 27	6.3	9.6	12.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 7,726,673株 17年3月期 7,689,182株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	11,723	8,490	72.4	1,087 62
17 年 3 月期	10,471	7,682	73.4	996 66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 7,786,878 株 17 年 3 月期 7,688,178 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	641	307	88	2,267
17 年 3 月期	1,111	203	82	2,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。

持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,450	620	340
通期	8,800	1,200	680

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 87 円 33 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されております。事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

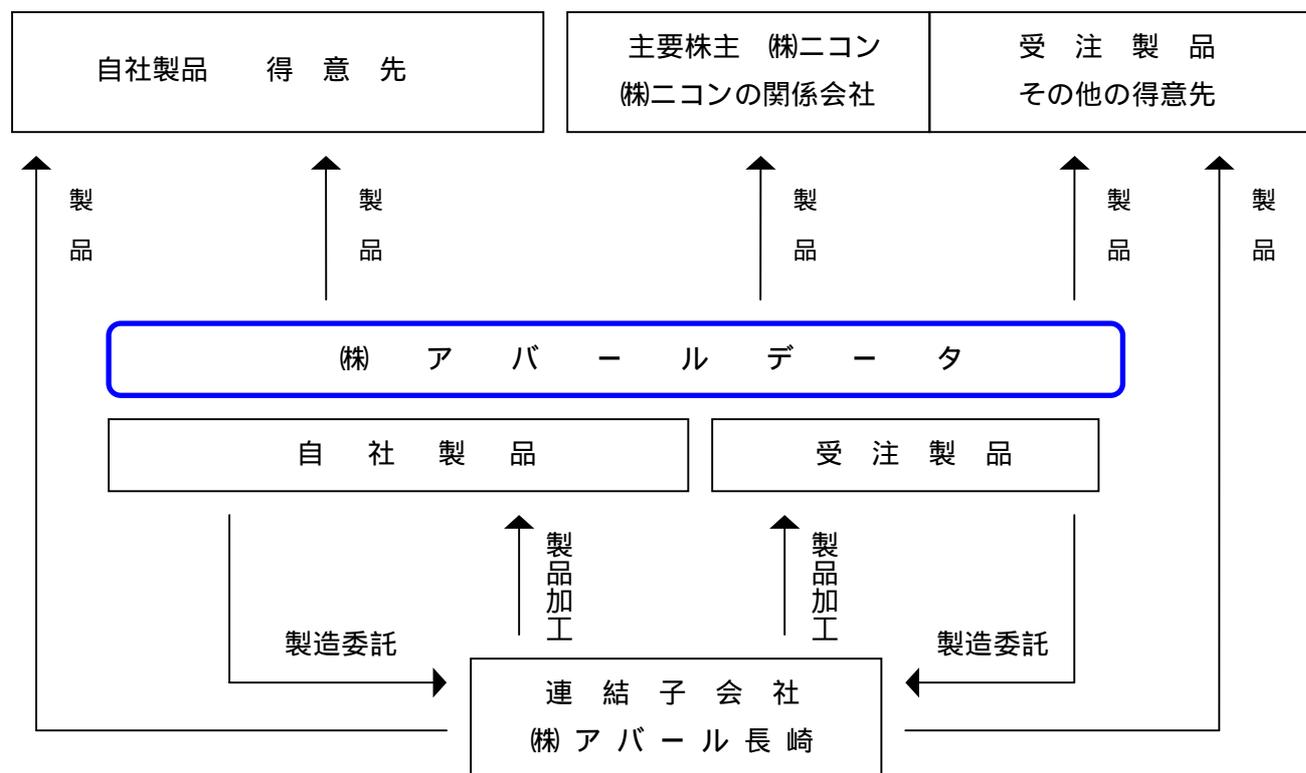
（自 社 製 品）

当社より連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び(株)アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

（受 注 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に(株)アバール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的な A V A Lue の追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システム ISO9001 に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001 の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、期末において連結配当性向25%を基本とし、株主への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、会社法施行後の当社配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とし、変更しない予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の株式市場での流動化の向上及び投資家層の拡大を重要課題として認識しております。そのため、現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、当社単元株式数を従来の1,000株から100株への変更に関するお知らせを平成18年5月11日に発表いたしました。

なお本件につきましては、平成18年6月27日開催予定の定時株主総会においてご承認をいただいた後、平成18年9月1日をもって株式会社ジャスダック証券取引所における売買単位を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 12%
2. 自己資本比率：目標 80%
3. 株主資本当期純利益率（ROE）：目標 8%

の3指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。また更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高経常利益率	2.5%	9.4%	12.7%	13.8%
自己資本比率	82.4%	72.8%	73.4%	72.4%
株主資本当期純利益率	4.0%	7.1%	6.3%	7.6%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、SoC（System On Chip）による製品の差別化、新規格の高速システムバス（PCI

Express)への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術(MPU・画像・通信・ソフト)の複合化も含めての製品の差別化を行い、システムビジネスも視野に入れて、新たな市場(顧客)の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、自社販売体制と外部協業の強化、そして海外マーケットへの進出の手がかりを確立しております。

また、当社グループの生産状況は多機種変量(少量～多量)生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立への取り組みも継続しており、また、電気電子製品の化学物質(鉛含む)を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」についての対応を進めておりますが、その一つとして「蛍光X線分析装置」を導入しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

・市場(顧客)の多角化

当社グループの主要市場(顧客)は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場(顧客)の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場(顧客)開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立に注力してまいります。

・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化(ASIC化、ソフトウェア化)、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発も視野に入れてまいります。

・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場(顧客)からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を進めてまいります。

・企業の社会的責任(CSR)の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実で積極的な取り組みを行います。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動への支援を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

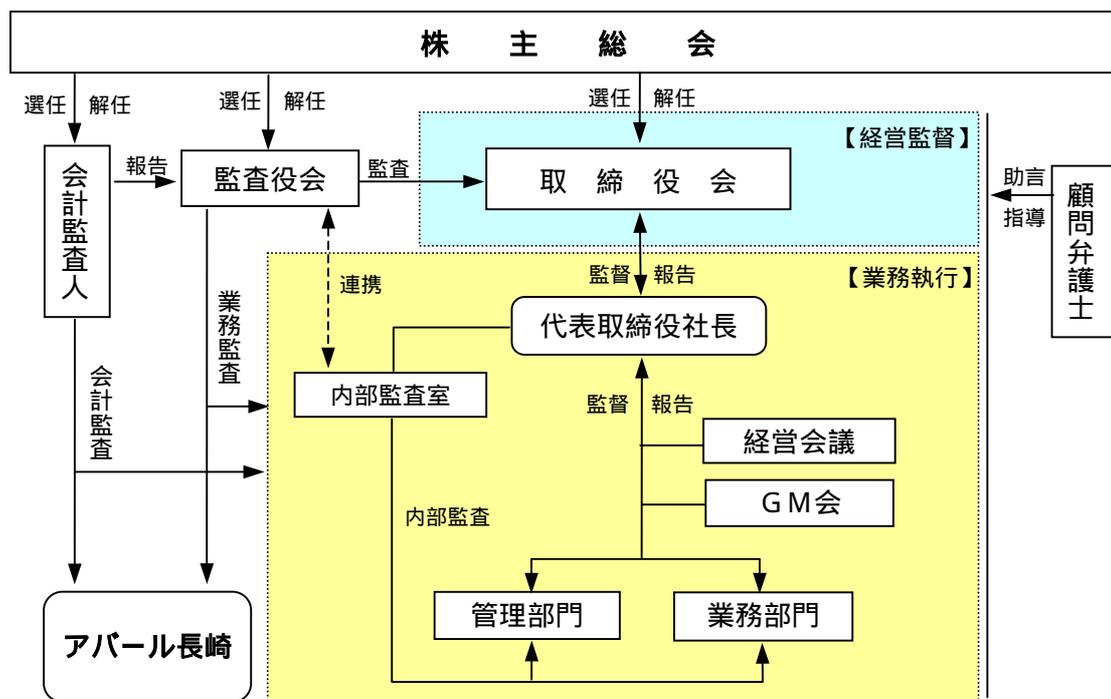
当社は親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各業務部門と管理部門とで構成されており、子会社を含めた会社の業務の執行および管理における内部管理体制は、社内の業務機構、職務分掌および職務権限などの組織の運営については組織規程により、また各部門の業務については各業務規程により定められております。そして各部門間の内部

牽制のために取締役の出席のもと、毎月定期的に各部の長によるGM会を開催しております。なお、現在、業務規程を中心に各種社内規程の見直しを行っており、内部統制の観点より必要に応じて今後、さらに業務レベルの細則の作成を行ってまいります。

なお、当社の内部統制組織および組織上の業務部門及び管理部門の配置状況については、以下のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通して上昇傾向でありましたが、業種別に市況には差があり、同一業種内でも業績の2極化傾向は顕著になってまいりました。

雇用状況は改善しており、個人消費も活発になってきましたが、所得格差は拡大傾向にあり、消費構造も従来からの低価格帯指向と高価格・高級品指向の、やはり2極化傾向になってきております。一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要減の見通しほど落ち込まず、結果として需要減は改善しました。これは、景気回復による電子部品の在庫調整が想定外に好転したためと、従来からの情報関連機器やデジタル民生機器の需要に加えて、車載関連の需要増も寄与し始めているものと推測します。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は期初の計画を達成し、加えて自社製品の業績も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しております。

その結果は、売上高 8,067百万円（前期比 3.8%増）、経常利益 1,111百万円（前期比 12.9%増）、当期純利益 614百万円（前期比 30.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上しております。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶製造装置の制御装置部を提供しております。市況全般の需要は、期初の見通しの需要減よりは改善しましたが、顧客別の需要に温度差があり売上高は微増でありました。

その結果は、売上高 3,455 百万円（前期比 1.9%増）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今年度の上半期は従来顧客の需要は減少し、下半期は新規顧客の開拓が進みましたが、売上高は微増でありました。

その結果は、売上高 662百万円（前期比 1.2%増）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。数年前から新たに加わった製品の需要が一巡しまして、売上高は微減となりました。

その結果は、売上高 1,104百万円（前期比 4.0%減）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目の Compact PCI バス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微減でありました。VME バス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により需要が大幅に減少しており、その影響を受けて組込みモジュール全体としての売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 787百万円（前期比 12.8%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの重要製品のひとつとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理 LSI を搭載し、システムバスとして PCI バス規格（PCI-X バス含む）、Compact PCI バス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。

その結果は、売上高 698 百万円（前期比 19.6%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、大きく 2 種類の製品群を開発・販売しております。

その一つであります、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、製品開発及び販売に努め、その結果、継続採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしております。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LAN に対応した「音声/FAX 応答モジュール」を開発・販売しておりますが、製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。特に前年度下期からの特需的な大口顧客の売上が寄与しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,144 百万円（前期比 47.3%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし特注商品の売上高が大幅に減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 214百万円（前期比 31.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から 1,252 百万円増加し 11,723 百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が 446 百万円増加、受取手形及び売掛金が 315 百万円増加し、結果 830 百万円増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が 57 百万円減少、投資その他の資産が 463 百万円増加し、結果、422 百万円増加となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が 155 百万円増加、未払法人税等が 85 百万円増加、また、繰延税金負債が 173 百万円増加等の結果 373 百万円増加となりました。資本の部につきましては、利益剰余金の増加等により 808 百万円増加し 8,490 百万円となっております。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	641	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	307	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	88	5
現金及び現金同等物の増減額	825	246	579
現金及び現金同等物の期末残高	2,021	2,267	246

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加及び法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、641百万円の増加(前期 1,111百万円の増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資事業組合よりの分配金等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、307百万円の減少(前期 203百万円の減)となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、334百万円の増加(前期 908百万円の増)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払等の減少要因が上回ったことにより、88百万円の減少(前期 82百万円の減)となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、246百万円増加し、2,267百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

項 目	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	72.8	73.4	72.4
時価ベースの株主資本比率(%)	56.5	50.1	83.0

(注)1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(自己株式は除く) / 総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 次期の見通し

来期の経営環境につきましては、全般的に国内経済は上昇傾向にあるものの、業種別の市況格差、同一業種内での業績の2極化傾向はますます顕著になるものと思われれます。また、量的緩和政策が解除され、今後は金利上昇が懸念されております。個人消費は、雇用情勢が改善したとはいえ、雇用形態の多様化等により所得格差の拡大が影響し、回復は全体には及んでおりません。

一方、海外の状況は、BRICsに代表される経済成長の著しい国々の旺盛なエネルギー・原材料の需要増及び未だ安定しない中東情勢などにより、原油価格の高騰を筆頭に各種原材料価格の高値圧力等、先行き経済への不安要素は多々あり楽観できないものと推測しております。

そのような状況の中で、当社グループに関連の深い半導体・液晶製造装置関連の来年度の市況は、今年度に比較して需要の拡大が見込まれております。当社グループはその影響を受けると同時に、需要構造の変化と市場競争の激化は続いております。また、当社への需要は顧客ごとに温度差があり、当社グループの来年度の半導体製造装置関連は、市況予測に甘んじることなく経営努力の継続が必要と判断しております。他方、産業用制御機器・計測機器分野におきましては、全般的な景気上昇の影響を受けて今年度以上の需要拡大が見込まれます。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連及び組込みモジュール関連は製品競争力の向上

に加え、堅調な景気環境に恵まれて今年度以上の需要拡大が見込まれます。しかし、計測通信機器関連は大口需要が今年度に一段落したため、新たな製品展開と顧客開拓を進めておりますが、来年度は厳しい状況になるものと推測しております。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	8,800	百万円（前期比 9.1%増）
経常利益	1,200	百万円（前期比 8.0%増）
当期純利益	680	百万円（前期比 10.7%増）

単独業績見通し

売上高	5,800	百万円（前期比 12.8%増）
経常利益	850	百万円（前期比 30.0%増）
当期純利益	550	百万円（前期比 24.1%増）

期末配当につきましては、1株当たり22円の配当を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

1. 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の80%から現在50%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は50%と高い比率となっております。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

3. 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,126,994		2,573,238		446,244
2. 受取手形及び売掛金		1,405,375		1,720,928		315,553
3. 有価証券		20,045		49,120		29,074
4. たな卸資産		1,391,445		1,390,653		792
5. 繰延税金資産		100,267		113,723		13,456
6. 未収入金		641,265		655,031		13,766
7. その他の流動資産		13,428		26,764		13,335
8. 貸倒引当金		631		537		94
流動資産合計		5,698,192	54.4	6,528,924	55.7	830,732
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,477,962		1,478,190		
減価償却累計額		692,235	785,727	739,109	739,080	46,647
(2) 機械装置及び運搬具		725,391		765,817		
減価償却累計額		441,060	284,330	492,710	273,106	11,223
(3) 土地			1,316,699		1,316,699	-
(4) 建設仮勘定			3,954		10,085	6,131
(5) その他の有形固定資産		396,573		409,982		
減価償却累計額		316,605	79,968	335,647	74,335	5,633
有形固定資産合計		2,470,681	23.6	2,413,308	20.6	57,372
2. 無形固定資産		70,103	0.7	86,143	0.7	16,039
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,196,055		2,635,702		439,646
(2) 繰延税金資産		26,124		50,402		24,277
(3) その他の投資その他の資産		10,274		9,795		479
(4) 貸倒引当金		317		317		0
投資その他の資産合計		2,232,137	21.3	2,695,583	23.0	463,445
固定資産合計		4,772,922	45.6	5,195,034	44.3	422,112
資産合計		10,471,114	100.0	11,723,959	100.0	1,252,844

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		865,927		1,021,904		155,977
2. 未払法人税等		226,980		312,034		85,054
3. 賞与引当金		136,835		163,018		26,183
4. その他の流動負債		261,466		210,442		51,023
流動負債合計		1,491,209	14.2	1,707,400	14.6	216,191
固定負債						
1. 繰延税金負債		593,939		767,167		173,227
2. 退職給付引当金		142,703		128,620		14,083
3. 役員退職慰労引当金		97,814		96,393		1,420
4. その他の固定負債		-		20		20
固定負債合計		834,457	8.0	992,201	8.5	157,743
負債合計		2,325,667	22.2	2,699,601	23.1	373,934
(少数株主持分)						
少数株主持分		463,207	4.4	533,395	4.5	70,188
(資本の部)						
資本金		2,354,094	22.5	2,354,094	20.1	-
資本剰余金		2,459,452	23.5	2,459,838	21.0	386
利益剰余金		1,933,800	18.5	2,428,399	20.7	494,599
その他有価証券評価差額金		1,057,240	10.1	1,340,344	11.4	283,103
自己株式		122,347	1.2	91,714	0.8	30,632
資本合計		7,682,240	73.4	8,490,962	72.4	808,721
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,471,114	100.0	11,723,959	100.0	1,252,844

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
						金額
売上	高	7,775,439	100.0	8,067,533	100.0	292,093
売上原価	価	5,420,184	69.7	5,488,367	68.0	68,182
売上総利益	益	2,355,254	30.3	2,579,165	32.0	223,911
販売費及び一般管理費		1,426,386	18.3	1,508,020	18.7	81,634
営業利益	益	928,868	12.0	1,071,145	13.3	142,276
営業外収益						
1. 受取利息	息	800		565		
2. 受取配当金	金	13,493		20,653		
3. 有価証券売却益	益	26,702		8,014		
4. 仕入割引	引	3,282		1,663		
5. 賃貸収入	入	3,904		1,476		
6. その他	他	7,294	0.7	7,807	0.5	15,295
営業外費用						
1. その他	他	17	0.0	-	-	17
経常利益	益	984,327	12.7	1,111,325	13.8	126,998
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	益	495		94		
2. 固定資産売却益	益	450		-		
3. 投資有価証券売却益	益	16,091		-		
4. 投資有価証券償還益	益	1,561	0.2	1,630	0.0	16,872
特別損失						
1. 固定資産売却損	損	-		1,072		
2. 固定資産除却損	損	3,376		1,283		
3. 減損損失	損	154,900		-		
4. 投資有価証券評価損	損	999	2.0	-	0.0	156,921
税金等調整前当期純利益		843,648	10.9	1,110,695	13.8	267,047
法人税、住民税及び事業税		308,554		460,830		
法人税等調整額		24,141	3.7	57,225	5.0	119,192
少数株主利益		87,594	1.1	92,812	1.2	5,218
当期純利益		471,641	6.1	614,277	7.6	142,636

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,459,452		2,459,452	-
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	-	-	386	386	
資本剰余金期末残高		2,459,452		2,459,838	386
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,544,447		1,933,800	389,352
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	471,641	471,641	614,277	614,277	
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	69,212		99,946		
2. 役 員 賞 与	13,076	82,288	19,732	119,678	
利益剰余金期末残高		1,933,800		2,428,399	494,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		843,648	1,110,695	267,047
減価償却		164,937	171,649	6,711
減損損失		154,900	-	154,900
賞与引当金の増減額(減少：)		17,355	26,183	8,828
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		11,371	1,420	12,791
退職給付引当金の増減額(減少：)		14,287	14,083	204
受取利息及び受取配当金		14,293	21,218	6,925
固定資産除却損		3,376	1,283	2,093
固定資産売却益		450	-	450
固定資産売却損		-	1,072	1,072
有価証券売却益		26,702	8,014	18,687
投資有価証券売却益		16,091	-	16,091
投資有価証券償還益		1,561	1,630	69
投資有価証券評価損		999	-	999
売上債権の増減額(増加：)		98,956	315,553	414,509
たな卸資産の増減額(増加：)		140,438	792	139,645
未収入金の増減額(増加：)		17,473	13,766	31,239
仕入債務の増減額(減少：)		181,207	155,977	337,185
未払消費税等の増減額(減少：)		20,827	21,865	42,692
役員賞与の支払額		15,100	22,500	7,400
その他		95,845	60,494	156,339
小計		1,300,436	987,107	313,329
利息及び配当金の受取額		14,334	21,138	6,803
法人税等の支払額		202,790	366,264	163,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,111,980	641,981	469,999
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		124,000	324,000	200,000
定期預金の払戻による収入		124,000	124,000	-
有価証券の償還による収入		10,000	10,000	-
投資有価証券の取得による支出		2,000	12,921	10,921
投資有価証券の売却による収入		38,377	-	38,377
投資有価証券の分配金による収入		38,800	19,400	19,400
有形固定資産の取得による支出		261,838	85,628	176,210
無形固定資産の取得による支出		32,975	41,169	8,194
その他		5,860	3,126	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		203,775	307,193	103,417
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1,335	2,311	975
自己株式の売却による収入		-	33,330	33,330
配当金の支払額		68,509	99,308	30,798
少数株主への配当金の支払額		12,750	20,250	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,594	88,539	5,944
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		825,610	246,248	579,361
現金及び現金同等物の期首残高		1,195,419	2,021,029	825,610
現金及び現金同等物の期末残高		2,021,029	2,267,278	246,248

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
株式会社アパール長崎
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

b 時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品・商品：先入先出法による原価法

b 原材料：月次総平均法による原価法

c 仕掛品：個別法による原価法

d 貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	5～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当ありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に対する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株	(1) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株
(2) 当社の保有する自己株式数 普通株式 376,364 株	(2) 当社の保有する自己株式数 普通株式 277,664 株

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 393,268 千円 賞与引当金繰入額 34,890 千円 広告宣伝費 29,477 千円 減価償却費 30,530 千円 租税公課 35,191 千円 研究開発費 555,684 千円	(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 422,673 千円 賞与引当金繰入額 43,123 千円 広告宣伝費 29,551 千円 減価償却費 32,104 千円 租税公課 36,268 千円 研究開発費 584,093 千円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 555,684 千円	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 584,093 千円
(3) 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 450 千円	(3) 固定資産売却益の内訳 _____
(4) 固定資産売却損の内訳 _____	(4) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,072 千円
(5) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,337 千円 機械装置及び運搬具 404 千円 建設仮勘定 636 千円 その他の有形固定資産 998 千円	(5) 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 509 千円 その他の有形固定資産 774 千円
合 計 3,376 千円	合 計 1,283 千円

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>(6) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900 千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-	<p>(6) 減損損失</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/>
場所	用途	種類	その他						
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-						

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,126,994 千円	現金及び預金勘定 2,573,238 千円
預入期間が3ヵ月を超える 116,000 千円	預入期間が3ヵ月を超える 316,000 千円
定期預金	定期預金
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド 10,035 千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド 10,039 千円
現金及び現金同等物 <u>2,021,029 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,267,278 千円</u>

4. セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)、当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及 び運搬具	10,393	3,717	6,675	機械装置及 び運搬具	13,863	4,571	9,291
その他の有 形固定資産	7,905	6,934	970	その他の有 形固定資産	3,726	559	3,167
無形固定 資産	19,341	11,579	7,762	無形固定 資産	7,905	3,820	4,084
合計	37,640	22,232	15,407	合計	25,495	8,951	16,543
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内		6,819	千円	1年内		5,059	千円
1年超		8,999	千円	1年超		11,869	千円
合計		15,819	千円	合計		16,929	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料		10,408	千円	支払リース料		8,918	千円
減価償却費相当額		8,721	千円	減価償却費相当額		8,292	千円
支払利息相当額		571	千円	支払利息相当額		563	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.9% (所有) 直接 0.0%	転籍 1名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,626,889	売掛金	千円 209,458

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.7% (所有) 直接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,679,068	売掛金	千円 241,539

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
繰延税金資産	
流動資産の部	
(繰延税金資産)	
棚卸資産評価損	11,216 千円
賞与引当金	55,375
未払事業税	24,961
その他	10,250
繰延税金資産合計	<u>101,804 千円</u>
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	872 千円
その他有価証券評価差額金	664
繰延税金負債合計	<u>1,536</u>
繰延税金資産純額	<u>100,267 千円</u>
固定資産の部	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	12,698 千円
ソフトウェア	13,072
その他有価証券評価差額金	1,261
繰延税金資産合計	<u>27,032 千円</u>
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	907 千円
繰延税金負債合計	<u>907</u>
繰延税金資産純額	<u>26,124 千円</u>
固定負債の部	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	57,750 千円
役員退職慰労引当金	26,871
会員権評価損	1,871
投資有価証券評価損	5,996
土地	66,571
ソフトウェア	30,591
その他	4,187
繰延税金資産小計	<u>193,840</u>
評価性引当額	<u>68,847</u>
繰延税金資産合計	<u>124,992 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	718,932 千円
繰延税金負債合計	<u>718,932</u>
繰延税金負債純額	<u>593,939 千円</u>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.6
評価性引当額	2.3
税額控除	5.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7 %</u>
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
繰延税金資産	
流動資産の部	
(繰延税金資産)	
棚卸資産評価損	20,118 千円
賞与引当金	65,972
未払事業税	27,831
その他	9,699
繰延税金資産合計	<u>123,620 千円</u>
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	872 千円
その他有価証券評価差額金	9,024
繰延税金負債合計	<u>9,896</u>
繰延税金資産純額	<u>113,723 千円</u>
固定資産の部	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	14,072 千円
ソフトウェア	36,001
その他有価証券評価差額金	363
繰延税金資産合計	<u>50,437 千円</u>
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	34 千円
繰延税金負債合計	<u>34</u>
繰延税金資産純額	<u>50,402 千円</u>
固定負債の部	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	52,051 千円
役員退職慰労引当金	24,920
会員権評価損	1,871
投資有価証券評価損	5,996
土地	66,571
ソフトウェア	50,375
その他	2,287
繰延税金資産小計	<u>204,074</u>
評価性引当額	<u>68,847</u>
繰延税金資産合計	<u>135,226 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	902,393 千円
繰延税金負債合計	<u>902,393</u>
繰延税金負債純額	<u>767,167 千円</u>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	0.5
税額控除	4.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3 %</u>

8. 有価証券関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)					
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)					
区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
株 式	375,990	2,138,754	1,762,763	株 式	381,529	2,612,164	2,230,634		
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-		
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	8,369	10,010	1,640	社 債	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	16,782	27,003	10,221	そ の 他	16,782	39,081	22,299		
小 計	401,141	2,175,767	1,774,625	小 計	398,311	2,651,245	2,252,933		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
株 式	11,892	8,300	3,592	株 式	9,300	8,400	900		
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-		
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	-	-	-	社 債	9,975	9,180	795		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
小 計	11,892	8,300	3,592	小 計	19,275	17,580	1,695		
合 計	413,033	2,184,067	1,771,033	合 計	417,586	2,668,825	2,251,238		
(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。				(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。					
(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)				(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額							
38,377	16,091	-							
(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)				(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)					
区 分	連結貸借対照表計上額			区 分	連結貸借対照表計上額				
その他有価証券				その他有価証券					
非上場株式	3,000			非上場株式	3,000				
マネー・マネジメント・ファンド	10,035			マネー・マネジメント・ファンド	10,039				
投資事業有限責任組合	18,998			投資事業有限責任組合	2,958				
合 計	32,034			合 計	15,998				
(注) 当連結会計年度において、非上場株式について、999千円減損処理を行なっております。				(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)					
(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)				(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)					
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券					債 券				
国債・地方債	-	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	-
社 債	10,010	-	-	-	社 債	-	9,180	-	-
そ の 他	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	27,003	-	-	その他	39,081	-	-	-
合 計	10,010	27,003	-	-	合 計	39,081	9,180	-	-

9. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

10.退職給付関係

前連結会計年度 （ 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ）																				
<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">506,050 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">363,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,703 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,322 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,322 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	506,050 千円	年金資産残高	363,346	退職給付引当金	142,703 千円	勤務費用	52,322 千円	退職給付費用合計	52,322 千円	<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,806 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">427,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,620 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,459 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,459 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	555,806 千円	年金資産残高	427,185	退職給付引当金	128,620 千円	勤務費用	56,459 千円	退職給付費用合計	56,459 千円
退職給付債務	506,050 千円																				
年金資産残高	363,346																				
退職給付引当金	142,703 千円																				
勤務費用	52,322 千円																				
退職給付費用合計	52,322 千円																				
退職給付債務	555,806 千円																				
年金資産残高	427,185																				
退職給付引当金	128,620 千円																				
勤務費用	56,459 千円																				
退職給付費用合計	56,459 千円																				

11. 1株当たり情報

前連結会計年度 （ 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ）
<p>1株当たり純資産額 996円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益 58円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 58円27銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,087円62銭</p> <p>1株当たり当期純利益 76円68銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76円07銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （ 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 ）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	471,641 千円	614,277 千円
普通株主に帰属しない金額	19,732 千円	21,759 千円
（うち利益処分による役員賞与金）	（ 19,732 ） 千円	（ 21,759 ） 千円
普通株式に係る当期純利益	451,909 千円	592,518 千円
普通株式の期中平均株式数	7,689,182 株	7,726,673 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	66,135 株	62,124 株
（うち新株予約権）	（ 66,135 ） 株	（ 62,124 ） 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	2,467,495	12.6	2,599,770	5.4
	産業用制御機器	575,374	16.7	570,489	0.8
	計測機器	955,584	17.2	872,269	8.7
	小計	3,998,453	8.1	4,042,529	1.1
自社製品	組込みモジュール	532,175	0.9	446,555	16.1
	画像処理モジュール	261,430	14.4	313,882	20.1
	計測通信機器	344,630	66.7	488,196	41.7
	小計	1,138,236	17.0	1,248,635	9.7
合計	5,136,690	10.0	5,291,164	3.0	

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品関連商品		270,703	7.3	181,039	33.1
合計		270,703	7.3	181,039	33.1

(注) 1.金額は仕入価格にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

受注高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		3,377,738	23.5	3,513,261	4.0
産業用制御機器		596,118	10.4	744,165	24.8
計測機器		1,089,489	21.0	1,102,407	1.2
合計		5,063,346	5.9	5,359,834	5.9

受注残高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		315,025	4.2	372,813	18.3
産業用制御機器		91,315	39.2	172,960	89.4
計測機器		324,109	15.9	322,427	0.5
合計		730,449	15.5	868,201	18.9

販売実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	3,391,680	27.7	3,455,472	1.9
	産業用制御機器	654,940	10.1	662,520	1.2
	計測機器	1,150,677	3.5	1,104,089	4.0
	小計	5,197,297	17.0	5,222,082	0.5
自社製品	組込みモジュール	903,414	7.7	787,811	12.8
	画像処理モジュール	584,112	13.7	698,627	19.6
	計測通信機器	777,009	81.8	1,144,830	47.3
	小計	2,264,537	18.0	2,631,269	16.2
商品	自社製品関連商品	313,604	8.1	214,180	31.7
合計		7,775,439	16.0	8,067,533	3.8

(注) 1.金額は販売価格にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 5 月 18 日

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社アバールデータ
コード番号 6918

上場取引所 J A S D A Q
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 嶋村 清

問い合わせ先 総務部 福利課 大関 拓夫

TEL (042) 732-1000

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,143	(5.2)	568	(21.7)	654	(18.6)
17 年 3 月期	4,888	(11.7)	466	(54.6)	551	(65.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	443	(50.2)	55 27	54 83	6.3	7.2	12.7					
17 年 3 月期	295	(16.4)	36 65	36 34	4.5	6.6	11.3					

(注) 1. 期中平均株式数 平成 18 年 3 月期 7,726,673 株 平成 17 年 3 月期 7,689,182 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	19 00	0 00	19 00	147	34.4	2.0
17 年 3 月期	13 00	0 00	13 00	99	35.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 3 月期	9,573	7,406	77.4	949 07				
17 年 3 月期	8,550	6,763	79.1	877 98				

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 7,786,878 株 17 年 3 月期 7,688,178 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 277,664 株 17 年 3 月期 376,364 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,900	470	300	0 00		
通期	5,800	850	550		22 00	22 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 70 円 63 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,564,727		1,955,775		391,048
2. 受取手形		270,071		248,174		21,896
3. 売掛金		696,107		890,123		194,016
4. 有価証券		20,045		49,120		29,074
5. 商品		8,308		7,638		670
6. 製成品		172,321		169,773		2,547
7. 原材料		350,068		415,207		65,139
8. 仕掛品		361,570		309,136		52,433
9. 貯蔵品		4,157		3,597		559
10. 前払費用		7,028		7,571		542
11. 繰延税金資産		88,700		99,971		11,270
12. 未収入金		635,819		654,956		19,136
13. その他の流動資産		3,781		1,254		2,527
14. 貸倒引当金		631		537		94
流動資産合計		4,182,078	48.9	4,811,766	50.3	629,688
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,195,751		1,195,912		
減価償却累計額		482,178	713,573	522,016	673,896	39,677
(2) 構築物		45,238		45,238		
減価償却累計額		33,858	11,379	35,736	9,501	1,878
(3) 機械及び装置		330,787		336,303		
減価償却累計額		230,617	100,170	239,539	96,764	3,406
(4) 工具・器具及び備品		104,043		102,019		
減価償却累計額		79,875	24,168	79,489	22,529	1,638
(5) 土地						
(6) 建設仮勘定				1,130		507
有形固定資産合計		1,959,813	22.9	1,913,721	20.0	46,092
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		37,173		39,330		2,157
(2) 電話加入権		3,487		3,487		-
無形固定資産合計		40,660	0.5	42,817	0.4	2,157
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,188,875		2,626,302		437,426
(2) 関係会社株式		173,460		173,460		-
(3) 出資金		10		10		-
(4) 従業員長期貸付金		1,227		517		710
(5) 破産・更生債権等		317		317		-
(6) 長期前払費用		382		1,088		706
(7) 会員権		3,000		3,000		-
(8) その他の投資その他の資産		872		699		173
(9) 貸倒引当金		317		317		0
投資その他の資産合計		2,367,827	27.7	2,805,077	29.3	437,249
固定資産合計		4,368,302	51.1	4,761,616	49.7	393,314
資産合計		8,550,380	100.0	9,573,383	100.0	1,023,002

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		245,057		341,303		96,245
2. 買掛金		302,702		395,859		93,157
3. 未払金		21,155		29,984		8,829
4. 未払費用		14,755		17,789		3,034
5. 未払法人税等		141,055		177,035		35,979
6. 未払消費税等		42,272		16,382		25,890
7. 前受金		75,757		62,545		13,211
8. 預り金		4,015		5,269		1,254
9. 賞与引当金		136,835		163,018		26,183
流動負債合計		983,606	11.5	1,209,188	12.6	225,582
固定負債						
1. 繰延税金負債		594,440		767,667		173,227
2. 退職給付引当金		142,703		128,620		14,083
3. 役員退職慰労引当金		66,400		61,579		4,820
4. その他		-		20		20
固定負債合計		803,544	9.4	957,887	10.0	154,343
負債合計		1,787,150	20.9	2,167,076	22.6	379,925
(資本の部)						
資本金		2,354,094	27.5	2,354,094	24.6	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,444,942		2,444,942		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	14,509	14,509		14,895		14,895
資本剰余金合計		2,459,452	28.8	2,459,838	25.7	386
利益剰余金						
1. 利益準備金		86,674		86,674		
2. 当期末処分利益		926,809		1,256,693		
利益剰余金合計		1,013,483	11.8	1,343,367	14.0	329,883
その他有価証券評価差額金		1,058,546	12.4	1,340,720	14.0	282,174
自己株式		122,347	1.4	91,714	0.9	30,632
資本合計		6,763,229	79.1	7,406,306	77.4	643,077
負債・資本合計		8,550,380	100.0	9,573,383	100.0	1,023,002

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期		当 期		比較増減 (は減)
		(自 平成16年4月 1日)		(自 平成17年4月 1日)		
		(至 平成17年3月31日)		(至 平成18年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
売 上 高		4,888,346	100.0	5,143,265	100.0	254,918
売 上 原 価		3,531,287	72.2	3,585,211	69.7	53,923
売 上 総 利 益		1,357,059	27.8	1,558,053	30.3	200,994
販売費及び一般管理費		890,207	18.2	989,675	19.3	99,467
営 業 利 益		466,852	9.6	568,378	11.0	101,526
営業外収益						
1. 受 取 利 息	222			354		
2. 有 価 証 券 利 息	567			205		
3. 受 取 配 当 金	43,583			68,443		
4. 有 価 証 券 売 却 益	26,702			8,014		
5. 仕 入 割 引	3,282			1,663		
6. 賃 貸 収 入	3,723			1,295		
7. そ の 他	6,314	84,395	1.7	5,657	85,633	1.7
営業外費用						
1. そ の 他	15	15	0.0	-	-	15
経 常 利 益		551,232	11.3	654,011	12.7	102,779
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	495			94		
2. 投資有価証券売却益	16,091			-		
3. 投資有価証券償還益	1,561	18,147	0.4	1,630	1,725	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	-			1,072		
2. 固定資産除却損	876			1,061		
3. 減 損 損 失	154,900			-		
4. 投資有価証券評価損	999	156,776	3.3	-	2,133	0.0
税引前当期純利益		412,603	8.4	653,603	12.7	241,000
法人税、住民税及び事業税	131,669			240,438		
法人税等調整額	14,073	117,595	2.4	29,864	210,573	4.1
当 期 純 利 益		295,008	6.0	443,030	8.6	148,022
前 期 繰 越 利 益		631,801		813,663		181,861
当 期 未 処 分 利 益		926,809		1,256,693		329,883

(3) 利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成17年6月28日株主総会承認)		当 期 (平成18年6月27日株主総会承認予定)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		926,809		1,256,693	329,883
利益処分量					
1. 配 当 金	99,946		147,950		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	13,200 (2,990)	113,146	16,000 (3,700)	163,950	50,804
次期繰越利益		813,663		1,092,742	279,079

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法

原材料

月次総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 注記事項

1. 貸借対照表関係

前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000 株	(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000 株
(2) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株	(2) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株
(3) 当社の保有する自己株式 普通株式 376,364 株	(3) 当社の保有する自己株式 普通株式 277,664 株
(4) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,058,546 千円であります。	(4) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,340,720 千円であります。

2. 損益計算書関係

前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
(1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 30,090 千円	(1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 47,790 千円								
(2) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 228,451 千円 役員報酬 61,386 千円 賞与引当金繰入額 34,890 千円 広告宣伝費 23,114 千円 租税公課 23,107 千円 減価償却費 17,198 千円 研究開発費 331,116 千円 販売費に関する費用 44% 一般管理費に関する費用 56% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	(2) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 241,426 千円 役員報酬 53,418 千円 賞与引当金繰入額 43,123 千円 広告宣伝費 24,209 千円 租税公課 23,615 千円 減価償却費 17,084 千円 研究開発費 403,139 千円 販売費に関する費用 45% 一般管理費に関する費用 55% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)								
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 331,116 千円	(3) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 403,139 千円								
(4) 固定資産売却損の内訳 _____	(4) 固定資産売却損の内訳 機 械 及 び 装 置 1,072 千円								
(5) 固定資産除却損の内訳 機 械 及 び 装 置 111 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 128 千円 建 設 仮 勘 定 636 千円 合 計 876 千円	(5) 固定資産除却損の内訳 機 械 及 び 装 置 509 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 552 千円 合 計 1,061 千円								
(6) 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	(6) 減損損失 _____								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県厚木市</td> <td style="text-align: center;">駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-	
場所	用途	種類	その他						
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-						
<p>当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当期において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑評価額に基づいて算定しております。</p>									

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	10,393	3,717	6,675	機 械 及 び 装 置	7,531	2,887	4,644
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,905	6,934	970	車 両 及 び 運 搬 具	6,331	1,684	4,647
ソ フ ト ウ ェ ア	19,341	11,579	7,762	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,726	559	3,167
合 計	37,640	22,232	15,407	ソ フ ト ウ ェ ア	7,905	3,820	4,084
				合 計	25,495	8,951	16,543
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	6,819	千円		1 年 内	5,059	千円
	1 年 超	8,999	千円		1 年 超	11,869	千円
	合 計	15,819	千円		合 計	16,929	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	9,122	千円		支払リース料	8,918	千円
	減価償却費相当額	8,360	千円		減価償却費相当額	8,292	千円
	支払利息相当額	568	千円		支払利息相当額	563	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

4. 税効果会計関係

前 期 (平成17年 3月31日現在)	当 期 (平成18年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 11,148 千円</p> <p>賞与引当金 55,375</p> <p>未払事業税 16,868</p> <p>その他 5,971</p> <p>繰延税金資産合計 <u>89,364 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 664 千円</p> <p>繰延税金負債合計 664</p> <p>繰延税金資産純額 <u>88,700 千円</u></p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 57,750 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 26,871</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 5,996</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 30,591</p> <p>その他 3,686</p> <p>繰延税金資産小計 193,339</p> <p>評価性引当額 68,847</p> <p>繰延税金資産合計 <u>124,492 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 718,932 千円</p> <p>繰延税金負債合計 718,932</p> <p>繰延税金負債純額 <u>594,440 千円</u></p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6</p> <p>住民税均等割 1.1</p> <p>評価性引当額 4.8</p> <p>税額控除 5.0</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.5 %</u></p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 18,176 千円</p> <p>賞与引当金 65,972</p> <p>未払事業税 17,647</p> <p>その他 7,199</p> <p>繰延税金資産合計 <u>108,995 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,024 千円</p> <p>繰延税金負債合計 9,024</p> <p>繰延税金資産純額 <u>99,971 千円</u></p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 52,051 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 24,920</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 5,996</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 50,375</p> <p>その他 1,786</p> <p>繰延税金資産小計 203,573</p> <p>評価性引当額 68,847</p> <p>繰延税金資産合計 <u>134,726 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 902,393 千円</p> <p>繰延税金負債合計 902,393</p> <p>繰延税金負債純額 <u>767,667 千円</u></p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>税額控除 5.7</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.2 %</u></p>

5. 1株当たり情報

前 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円98銭	1株当たり純資産額	949円07銭
1株当たり当期純利益	36円65銭	1株当たり当期純利益	55円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期
	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	295,008 千円	443,030 千円
普通株主に帰属しない金額	13,200 千円	16,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,200) 千円	(16,000) 千円
普通株式に係る当期純利益	281,808 千円	427,030 千円
普通株式の期中平均株式数	7,689,182 株	7,726,673 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	66,135 株	62,124 株
(うち新株予約権)	(66,135) 株	(62,124) 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2 . 役員の変動

平成18年6月27日開催予定の定時株主総会及び取締役会において決定される予定です。

(1) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) しみず ひさゆき 清水 壽幸 (現 株式会社ニコン 常勤監査役)